

施策評価調書(1)

評価対象年度 30年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(建設部)道路維持課・道路建設課／(都市計画部)都市計画課・都市交通対策室／(都市整備部)街路事業課

●施策の基本方針(目標)

交通の安全を確保するとともに、誰もが安心・快適に移動できる交通ネットワークを構築し、まちの活性化や地域活力の向上に寄与する交通環境を整備します。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	39.5(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	41.9	41.2	40.8				
指標②	名称	コミュニティバスの利用者数			単位	人	指標の種別	結果
	目標値	330,000(平成32年度)		現状値	297,193(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	317,265	342,174	354,915				
指標③	名称	交通事故発生件数			単位	件	指標の種別	成果
	目標値	減少を図る(平成32年度)		現状値	2,192(平成26年中)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	2,031	2,056	1,851				
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
事業額	事業費	2,192,067	3,188,473	3,084,378	2,514,839	1,742,970
	概算人件費	296,184	286,962	280,055	268,047	250,779
	総事業費	2,488,251	3,475,435	3,364,433	2,782,886	1,993,749

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 55	単位施策③ 53	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			53.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 道路などの整備の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度の総評価	令和元年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)	事業費(計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52100212	道路橋りょう施設維持補修費	建設部	87,859	92,059	77,841	72,489	72,489	48	現状維持で実施
		道路建設課	11,480	7,254	7,347	7,347	7,347		
52100302	道路改良事業	建設部	129,229	313,067	325,253	282,430	180,160	46	現状維持で実施
		道路建設課	12,710	11,310	13,035	11,060	13,825		
52100501	ペDESTリアンデッキ耐震補強事業(平成30年度休止)	建設部	62,068	52,510	—	—	—	—	—
		道路建設課	6,560	5,460	—	—	—		
52100601	西川口陸橋耐震補強事業(平成30年度休止)	建設部	101,278	104,396	—	—	—	—	—
		道路建設課	3,690	3,510	—	—	—		
52100751	道路網計画検討事業	都市計画部	—	7,236	9,050	11,385	—	55	拡充して実施
		都市計画課	—	3,900	5,767	5,767	—		
52100801	道路補修用車輛経費	建設部	11,420	13,426	10,962	9,831	16,311	48	現状維持で実施
		道路維持課	5,330	5,070	5,135	5,135	5,135		
52100901	道路台帳整備事業	建設部	182,911	191,529	197,154	202,081	202,081	50	効率化して実施
		道路維持課	71,914	65,442	69,520	69,520	69,520		
52101001	道路占用許可事業	建設部	1,890	1,901	2,884	3,677	3,677	58	現状維持で実施
		道路維持課	24,600	25,662	35,392	35,392	35,392		
52101101	私道舗装整備補助事業	建設部	15,437	22,755	17,642	30,000	30,000	50	現状維持で実施
		道路維持課	6,150	5,850	5,925	5,925	5,925		
52101301	県施行街路事業	都市整備部	56,392	21,670	37,020	32,845	31,700	56	現状維持で実施
		街路事業課	4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
52101501	仁志町領家町線街路整備事業	都市整備部	605	773	330,494	370,768	174,840	56	現状維持で実施
		街路事業課	4,100	3,900	7,900	7,900	7,900		
52101601	上青木東西線街路整備事業	都市整備部	27,001	247,542	116,638	247,278	14,000	56	現状維持で実施
		街路事業課	8,200	15,600	7,900	15,800	7,900		
52101701	里上青木線街路整備事業	都市整備部	376,781	557,167	231,216	—	—	54	完了
		街路事業課	16,400	15,600	7,900	—	—		
52101801	南浦和前川線街路整備事業	都市整備部	290,618	55,731	18,415	258,830	43,685	54	現状維持で実施
		街路事業課	8,200	7,800	3,950	7,900	7,900		
52101901	幹線第43号線街路整備事業(平成28年度をもって完了)	都市整備部	15,334	—	—	—	—	—	—
		街路事業課	8,200	—	—	—	—		
52102001	街路整備促進事業	都市整備部	4,482	3,789	570,450	24,986	6,500	54	現状維持で実施
		街路事業課	4,100	3,900	3,950	3,950	5,800		

② 公共交通機能の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度の総評価	令和元年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)	事業費(計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52200101	交通体系将来構想策定事業(平成28年度をもって完了)	都市計画部	14,824	—	—	—	—	—	—
		都市交通対策室	3,936	—	—	—	—		
52200202	バス高速輸送システム導入調査事業	都市計画部	5,886	9,720	4,698	—	—	52	完了
		都市交通対策室	2,542	4,680	4,740	—	—		

単位施策名		② 公共交通機能の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52200302	中距離電車停車 調査等事業	都市計画部	3,348	67	5,022	27,500	55,000	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	3,280	3,120	3,160	3,160	3,160		
52200313	埼玉高速鉄道線新井宿駅 交通広場整備事業	都市計画部	—	603,229	109,245	—	—	55	完了
		都市交通対策室	—	6,240	3,792	—	—		
52200331	鉄道駅ホームドア 整備費補助事業	都市計画部	—	17,600	187,200	35,200	—	56	効率化して 実施
		都市交通対策室	—	624	632	632	—		
52200351	バスターミナル構想調査事業 (平成29年度をもって完了)	都市計画部	—	8,316	—	—	—	—	—
		都市交通対策室	—	0	—	—	—		
52200401	バリアフリー推進事業	都市計画部	81	210	157	237	237	56	効率化して 実施
		都市計画課	4,838	5,538	5,135	5,135	5,135		
52200451	バリアフリー基本構想 策定事業	都市計画部	—	5,130	16,200	—	—	56	完了
		都市計画課	—	4,134	6,320	—	—		
52200501	埼玉高速鉄道線新井宿駅 暫定広場借上事業 (平成29年度をもって廃止)	都市計画部	9,353	9,358	—	—	—	—	—
		都市交通対策室	328	312	—	—	—		
52200601	コミュニティバス 運行事業	都市計画部	139,967	145,071	127,128	136,271	119,145	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	2,952	3,744	6,952	9,480	3,792		
52200701	ノンステップバス 導入促進事業	都市計画部	1,750	5,249	4,900	18,000	18,000	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	328	312	316	632	316		
52200801	西川口駅自由通路等 維持管理事業	都市計画部	1,265	3,330	1,606	1,577	1,584	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	820	780	790	790	790		
52200901	コミュニティサイクル計画基礎 調査事業(平成30年度休止)	都市計画部	3,456	—	—	—	—	—	—
		都市交通対策室	3,280	—	—	—	—		
52201001	バス需要実証運行事業	都市計画部	—	2,864	3,208	6,100	—	46	現状維持 で実施
		都市交通対策室	—	1,560	1,580	1,580	—		
52201101	その他都市交通対策 事業費	都市計画部	1,038	1,250	2,052	807	1,014	56	縮小して 実施
		都市交通対策室	820	780	790	790	790		

単位施策名		③ 交通安全対策の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52300112	交通安全施設整備事業	建設部	28,132	35,791	38,869	23,747	53,747	48	現状維持 で実施
		道路建設課	12,956	9,672	9,796	10,191	10,191		
52300202	道路速度規制安全対策 事業	建設部	8,942	10,940	10,454	11,000	11,000	50	現状維持 で実施
		道路建設課	1,640	2,184	2,212	2,212	2,212		
52300301	交通安全啓発事業	市民生活部	4,657	4,695	5,753	5,924	5,924	52	現状維持 で実施
		交通安全対策課	5,330	5,070	5,135	5,135	5,135		
52300401	交通安全指導事業	市民生活部	7,172	7,089	8,212	8,748	8,748	54	現状維持 で実施
		交通安全対策課	11,480	10,920	12,245	12,245	12,245		
52300501	違法駐車対策事業	市民生活部	415	421	441	484	484	54	効率化して 実施
		交通安全対策課	3,034	1,950	1,975	1,975	1,975		
52300551	自転車駐車場 施設管理費	市民生活部	375,676	411,226	396,059	450,615	450,615	60	効率化して 実施
		交通安全対策課	15,170	14,430	14,615	14,615	14,615		

単位施策名		③ 交通安全対策の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52300601	放置自転車 保管管理業務	市民生活部	171,182	170,701	171,544	178,228	178,228	58	効率化して 実施
		交通安全対策課	10,250	10,140	10,270	10,270	10,270		
52300701	撤去自転車再生事業	市民生活部	3,150	3,186	3,007	—	—	52	廃止
		交通安全対策課	2,460	2,340	2,370	—	—		
52300801	交通公園施設運営費	市民生活部	4,522	4,496	4,720	5,506	5,506	52	現状維持 で実施
		交通安全対策課	1,640	1,560	1,580	1,580	1,580		
52300901	交通災害共済事業	市民生活部	24,067	22,858	17,838	33,666	33,666	52	現状維持 で実施
		交通安全対策課	5,166	4,914	4,977	4,977	4,977		
52301001	不法占用物等撤去事業	建設部	19,879	20,125	21,046	24,629	24,629	56	現状維持 で実施
		道路維持課	8,200	7,800	3,002	3,002	3,002		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52100212	事業名称	道路橋りょう施設維持補修費			事業区分	主要な事業 政策宣言26
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	258-1110(#33-5134)		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	道路	道路を利用する市民全般		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路の円滑な利用環境を維持する。	道路照明灯の修繕と白線等の塗布、および交通安全施設等の補修を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 道路照明灯の修繕、道路路面標示の白線等の修繕、および交通安全施設等の補修工事を実施した。	主な実績		
		項目	実績	単位
		道路照明灯修繕	958	件
		道路路面標示修繕	20,417.40	m
事業の成果 【定性的評価】	事業の実施により、道路の利用環境が向上した。 補修工事 25 件			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別			平成28年度	平成29年度
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別			平成28年度	平成29年度
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	02目	001細目	06細々目	道路橋りょう施設維持補修費	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	87,860	92,061		77,842		72,489	72,489	
決算額(B)=(C)+(D)	87,859	92,059		77,841				
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0	
	一般財源(D)	87,859	92,059		77,841		72,489	
概算人件費(E)	11,480	7,254		7,347		7,347	7,347	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	0.93	0.00	0.93	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	99,339		99,313		85,188		79,836	79,836

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	交通安全施設の維持修繕は継続的な事業であり、毎年安定した財源を確保する必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52100302	事業名称	道路改良事業	事業区分	主要な事業 政策宣言3
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	258-1110(#33-5131)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路構造令

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	土地区画整理事業等の基盤整備が実施されていない地区において、道路の整備を行う事業であり、沿線の住民や道路を利用する全ての市民の利便性や快適性の向上を目的とする。	用地買収や寄付採納等により道路用地を確保し、通学路の歩道整備、交差点改良及び区画整理未整備地区の生活道路の整備を行う。 主な工事内容 ・側溝布設 ・舗装	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	工事延長466.4m 側溝工710.2m 舗装工 1,244.5㎡ 擁壁工33.4m 付帯工 1.0式 を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	拡幅整備工事を711m計画していたが、沿線住民の協力が得られなかったことなどの要因により、工事の実施延長が466.4mとなった。整備箇所については、沿線住民や道路を利用する市民の皆様の利便性や安全性など、道路環境の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	道路改良事業の延長			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の整備計画延長であり、地権者や要望者等の意向により目標値に対して増減が生じる。		
	単位	m	指標の種別	結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況	975 未達成	1,013 達成	466 未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	03目	001細目	01細々目	道路改良事業		
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	157,981	372,812		376,765		282,430	180,160		
決算額(B)=(C)+(D)	129,229	313,067		325,253					
財源※	特定財源(C)	19,604	23,500		13,175		53,131		
	一般財源(D)	109,625	289,567		312,078		229,299		
概算人件費(E)	12,710	11,310		13,035		11,060	13,825		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.55 0.00	1.45 0.00	1.65 0.00	1.40 0.00	1.75 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	141,939	324,377		338,288		293,490	193,985		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	本事業は、用地の買収・土地の寄付により道路用地を確保することから、関係権利者の承諾が必要となり、折衝に時間を要する。 地元町会や関係する地権者への十分な説明を行い、理解が得られてからの事業実施に努める。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52100751	事業名称	道路網計画検討事業	事業区分	通常事務
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先 258-1110(＃33-5503)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市交通体系将来構想に基づく効率的な市内道路網の構築を図るため、川口市道路網計画(案)の作成を行う。	前年度作成した川口市道路網計画(素案)を基に見直し候補路線について、見直し区間や道路構造等の検討及び道路計画平面図の作成などを行ない、川口市道路網計画(案)を作成した。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	前年度作成した川口市道路網計画(素案)を基に見直し候補路線について、見直し区間や幅員等の道路構造などを検討し、その結果を用いてシミュレーション予測を実施したほか、前述の検討内容を踏まえた道路計画平面図(案)の作成等を行ない、川口市道路網計画(案)を作成した。	項目	実績	単位
		川口市道路網計画(案)の作成	1	事業
事業の成果【定性的評価】	社会経済情勢の変化などに対応した、適切かつ効率的な幹線道路ネットワークを検討する川口市道路網計画(案)を作成した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	05細々目	道路網計画検討事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	7,496	9,051	11,385	—					
決算額(B)=(C)+(D)	—	7,236	9,050							
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0					
	一般財源(D)	—	7,236	9,050	11,385					
概算人件費(E)	—	3,900	5,767	5,767	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.50	0.00	0.73	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	11,136	14,817	17,152	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	都市の健全な発展のため、市民との合意形成等に基づく、都市施設の適切な配置と早期の完成が必要である。	元年度 拡充して実施 2年度 完了 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52100801	事業名称	道路補修用車輛経費	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1214	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	道路補修用車輛	市道の利用者及び市道の沿線住民、広く市民全般		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路補修用車輛の維持管理	道路補修用車輛の管理業務		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	現業職員による道路補修作業や側溝清掃作業等で使用する ための車輛の維持管理。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	道路補修用車輛の適正な維持管理を行うことで、迅速な補修体制を確立した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	001細目	04細々目	道路補修用車輛経費	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	15,334	22,359		14,221		9,831	16,311	
決算額(B)=(C)+(D)	11,420	13,426		10,962				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	11,420	13,426		10,962		9,831	
概算人件費(E)	5,330	5,070		5,135		5,135	5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,750	18,496		16,097		14,966	21,446	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	道路補修用車輛を13台保有していることから、車輛の買い替えを計画的に行っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52100901	事業名称	道路台帳整備事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1212	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者等	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路管理者は道路法28条に基づき、道路台帳を整備しなければならない。この道路台帳の基本となる道路区域を明確にするために、道路との境界線に境界標を埋設し、適正な道路管理を行う必要がある。	道路に接する土地所有者等の関係権利者との現地立会いに基づく測量を実施し、道路境界の確定について関係権利者の同意を得た後、境界標の埋設等を行う。また、既存の道路台帳図並びに調書等に基づき、前年度に認定・廃止した道路の修正等について補正する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	現地立会いに基づく道路境界の確定、境界標の埋設等を行った。また、前年度に認定・廃止等により道路の区域が変更した箇所等について、道路台帳図並びに調書等を補正した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	適正に道路を管理するため、道路境界の確定や道路台帳図の補正等が遅滞なく正確に実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別			平成28年度	平成29年度
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別			平成28年度	平成29年度
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	002細目	01細々目	道路台帳整備事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	183,029	191,882		197,343		202,081	202,081	
決算額(B)=(C)+(D)	182,911	191,529		197,154				
財源※	特定財源(C)	4,338	4,383	4,618	4,694			
	一般財源(D)	178,573	187,146	192,536	197,387			
概算人件費(E)	71,914	65,442		69,520		69,520	69,520	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.77	0.00	8.39	0.00	8.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	254,825	256,971		266,674		271,601	271,601	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	道路管理者として、道路台帳の整備は道路を適正に管理する上で、最も重要な業務の一つであるが、1,200kmを超える道路の境界を全て確定させる作業は、人力的にも財政的にも困難である。今後、道路管理情報をシステム上で管理するための情報入力を進めているが、情報整理に莫大な時間と予算を要する。	元年度 効率化して実施 2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52101001	事業名称	道路占用許可事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1213	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法第32条及び第35条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路占用者	道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路法第32条及び第35条に基づき、道路の占用を許可するもの。	下記業務を市担当者及び外部委託により実施。 ・占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行 ・道路占用料の徴収、債権管理 ・占用物件等の管理	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・道路占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行 ・道路占用料の徴収、債権管理 ・道路占用工事位置図及び掘削規制図の作成、道路占用物件のデータ化、道路工事調整会議の開催	項目	実績
		道路工事調整会議	2
事業の成果【定性的評価】	道路占用許可申請:1,890件、道路掘削申請:2,290件、道路占用料徴収:540件、道路占用料(歳入):544,324千円		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	002細目	02細々目	道路占用許可事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	2,000	2,000		3,076		3,677		3,677		
決算額(B)=(C)+(D)	1,890	1,901		2,884						
財源※	特定財源(C)	1,890	1,901		2,884		3,677			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	24,600	25,662		35,392		35,392		35,392		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.29	0.00	4.48	0.00	4.48	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,490	27,563		38,276		39,069		39,069		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	道路法に基づく自治事務のため事業推進上の課題は特に存在しない。また、本事業に係わる経費は効率性を追求した結果、データ入力や図面作業等の単純作業の一部分を外部委託化により措置したもので、本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調査記載上での評価の対象範囲に違和感がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52101101	事業名称	私道舗装整備補助事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1214	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	川口市私道舗装整備補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	私道に接する家屋の所有者又は土地の所有者並びに居住者。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	私道の舗装整備を行う者に対し、私道舗装整備補助金を交付し、市民の生活環境の整備を図る。	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部(幅員4m以上は300万円から500万円、4m未満は220万円から300万円)を補助する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部を補助した。	項目	実績	単位
		補助金交付件数	7	件
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度は7件の補助金を交付し、道路延長266.9m及び舗装面積988.0㎡の私道舗装整備が行われた。このことにより、舗装及び排水設備等の環境を改善し、私道周辺の生活環境の向上が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	003細目	01細々目	私道舗装整備補助事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	33,608	30,000	29,949	30,000	30,000			
決算額(B)=(C)+(D)	15,437	22,755	17,642					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	15,437	22,755	17,642	30,000			
概算人件費(E)	6,150	5,850	5,925	5,925	5,925		5,925	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	21,587	28,605	23,567	35,925	35,925			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	私道関係者の意見の取りまとめや、提出書類の不備により、申請手続きや審査等に時間を要している。補助内容の充実を図るため、平成28年8月1日に要綱を改正した。前年度より補助金交付件数が5件減少したが、相談件数は前年度同様の15件あることから、申請者に丁寧な対応を行い、交付件数の増加に繋げていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52101301	事業名称	県施行街路事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	地方財政法第27条、都市計画法第59条第1項、第2項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉県が施行する街路事業費の一部(1/5)を負担することにより、市内の幹線道路の整備推進を図るため実施するもの。	埼玉県が施行する市内の幹線道路等の街路事業費の一部(1/5)を負担する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・電線共同溝工事における負担を行った。(環状中央通り線) ・用地買収及び物件補償における負担を行った。(日光東京線)	項目	実績 単位
		県施行街路事業負担金	37,818 千円
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度は電線共同溝工事及び用地買収、物件補償の負担を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	09目	002細目	01細々目	県施行街路事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	56,744	29,300	37,818	32,845	31,700		
決算額(B)=(C)+(D)	56,392	21,670	37,020				
財源※	特定財源(C)	51,100	0	3,100	12,100		
	一般財源(D)	5,292	21,670	33,920	20,745		
概算人件費(E)	4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	60,492	25,570	40,970	36,795	35,650		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	交通混雑の改善及び安全快適な歩行者空間の確保のため早期の整備が望まれる。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52101501	事業名称	仁志町領家町線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	横曽根地区と南平地区を連絡する幹線道路を整備することにより、地域の利便性の向上及び快適な生活環境の確保を図るため実施するもの。	仁志町領家町線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		用地買収	2 件
		物件補償	1 件
事業の成果【定性的評価】	平成30年度は用地買収及び物件補償を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	76.40	—	76.40	90.40	92.60				
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	66.60	未達成	66.60	—	72.10	未達成			
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	73.80	—	71.50	96.80	97.50				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	01細々目	仁志町領家町線街路整備事業					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度							
予算額(A)	1,942	1,048	394,222	370,768	174,840							
決算額(B)=(C)+(D)	605	773	330,494									
財源※	特定財源(C)	0	0	38,220	334,400							
	一般財源(D)	605	773	292,274	36,368							
概算人件費(E)	4,100	3,900	7,900	7,900	7,900							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,705	4,673	338,394	378,668	182,740							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も引き続き用地取得に向けた準備を行っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52101601	事業名称	上青木東西線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	さいたま新産業拠点(SKIPシティ)とSR鳩ヶ谷駅を結ぶ路線として、里上青木線街路整備事業と併せて整備を行うことにより、地下鉄利用の促進とSKIPシティ来場者の増加及び上青木地区周辺の交通の円滑化を図るため実施するもの。	上青木東西線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅もしくは道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・街路整備工事を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		街路整備工事	40.90 m
事業の成果【定性的評価】	平成30年度は街路整備工事を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	96.40	96.40	100	100	—				
		94.70 未達成	96.40 達成	96.40 未達成	未達成					
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	91.80	93.30	99.20	98.70	100				
		85.50 未達成	92.30 未達成	92.50 未達成	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	06細々目	上青木東西線街路整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	211,837	338,806		299,008		247,278	14,000				
決算額(B)=(C)+(D)	27,001	247,542		116,638							
財源※	特定財源(C)	24,700	213,885		83,840		193,050				
	一般財源(D)	2,301	33,657		32,798		54,228				
概算人件費(E)	8,200	15,600		7,900		15,800	7,900				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	35,201	263,142		124,538		263,078	21,900				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。事業の必要性から、今後も引き続き用地取得に向けた準備を行っていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52101701	事業名称	里上青木線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	さいたま新産業拠点(SKIPシティ)とSR鳩ヶ谷駅を結ぶ路線として、上青木東西線街路整備事業と併せて整備を行うことにより、地下鉄利用の促進とSKIPシティ来場者の増加及び上青木地区周辺の交通の円滑化を図るため実施するもの。	里上青木線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。なお、用地の取得及び物件補償については平成29年度に完了しており、街路整備工事は平成30年度をもって完了となった。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・街路整備工事を行った。	項目	実績 単位
		堤防復旧工事	111 m
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度は街路整備工事を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	85.20	99.60	100	100	—				
	実績値・達成状況	91.30 達成	99.60 達成	99.60 未達成						
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	92.60	98.80	99.30	100	—				
	実績値・達成状況	83.50 未達成	98.30 未達成	99 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	08細々目	里上青木線街路整備事業					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度							
予算額(A)	702,071	761,029	239,763	—	—							
決算額(B)=(C)+(D)	376,781	557,167	231,216									
財源※	特定財源(C)	327,785	366,461	17,100	—							
	一般財源(D)	48,996	190,706	214,116	—							
概算人件費(E)	16,400	15,600	7,900	—								
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00	—	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	393,181	572,767	239,116	—								

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	平成30年度をもって街路整備工事が完了となったことから、残る事業区域について、都市計画決定内容の見直しを行い、用地取得状況及び事業費執行状況が100%となるよう関係機関協議を進めていく。	元年度 完了 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52101801	事業名称	南浦和前川線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左													
事業の概要	事業の目的(何のために) 安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、芝地域から広域避難場所(グリーンセンター)への主要な避難経路・延焼遮断帯として機能する幹線道路の整備推進を図るため実施するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 南浦和前川線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。													
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・次年度以降に向けた土地鑑定、物件調査、測量委託を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地鑑定</td> <td></td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>物件調査委託</td> <td></td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>測量委託</td> <td></td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	土地鑑定		1 件	物件調査委託		1 件	測量委託		1 件
項目	実績	単位													
土地鑑定		1 件													
物件調査委託		1 件													
測量委託		1 件													
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度は、国からの補助金が配分出来ず、用地取得等の事業進捗を図ることが出来なかったが、次年度以降に向けた土地鑑定等を行ったことにより、一定の成果を得ることが出来た。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	59.10	達成	62.40	未達成	62.40	未達成			
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	39.50	達成	44.20	未達成	45.40	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	10細々目	南浦和前川線街路整備事業					
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	315,274	88,754		66,717		258,830	43,685					
決算額(B)=(C)+(D)	290,618	55,731		18,415								
財源※	特定財源(C)	274,243	47,518		13,002		240,500					
	一般財源(D)	16,375	8,213		5,413		18,330					
概算人件費(E)	8,200	7,800		3,950		7,900	7,900					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	298,818	63,531		22,365		266,730	51,585					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も引き続き用地取得に向けた準備を行っていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52102001	事業名称	街路整備促進事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	街路事業用地の安全、適正な管理を行うことにより、都市景観、周辺環境、交通環境を良好に保持する。	街路事業用地の安全、適正な管理を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・都市景観、周辺環境、交通環境に配慮した街路事業用地の適正な管理及び委託を行った。 ・用地買収を行った。(公社所有地)	主な実績	
		項目	実績 単位
		除草等	4 件
		基本設計委託	1 件
用地買収	2 件		
事業の成果【定性的評価】	平成30年度は街路事業用地の適正な管理及び委託、用地買収を行うことが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	11細々目	街路整備促進事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	5,303	4,948		571,419		24,986	6,500				
決算額(B)=(C)+(D)	4,482	3,789		570,450							
財源※	特定財源(C)	0	0		6,479		6,074				
	一般財源(D)	4,482	3,789		563,971		18,912				
概算人件費(E)	4,100	3,900		3,950		3,950	5,800				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.50	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,582	7,689		574,400		28,936	12,300				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	限られた事業費の中で、適正に街路事業用地の安全管理を行っていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52200202	事業名称	バス高速輸送システム導入調査事業	事業区分	主要な事業 政策宣言35
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先 242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	路線バス利用者、行政	路線バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	幹線における交通手段として、定時性・速達性・大量輸送等に効果を発揮するバス高速輸送システム(BRT)の導入に関する課題等の検討の実施	・バス高速輸送システム(BRT)の導入に関する課題等を把握し、検討を実施	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・バス高速輸送システム(BRT)の導入に向けた課題等の抽出 ・バス事業者に対する意向の把握	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	バス高速輸送システム(BRT)の導入にあたっては、車線数や道路幅員等のインフラ面での課題が多い。今後は自動運転などの新たな交通モードの導入を含めた一体的な検討が必要。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	課題抽出、検討が業務となるため目標値は設定しない。		
	単位		指標の種別			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	05細々目	バス高速輸送システム導入調査事業		
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)	5,886	9,720		4,990		—		—	
決算額(B)=(C)+(D)	5,886	9,720		4,698					
財源※	特定財源(C)	2,943	4,860		2,349		—		—
	一般財源(D)	2,943	4,860		2,349		—		—
概算人件費(E)	2,542	4,680		4,740		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.31	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,428	14,400		9,438		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	本年度まで一定の成果が得られ本事業は完了した。	元年度	完了
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52200302	事業名称	中距離電車停車調査等事業	事業区分	主要な事業 政策宣言25
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先 242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口駅を利用する市民等、鉄道事業者等の交通事業者、地元商業者、市	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	湘南新宿ライン等中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市の機能の拡充を図る。	鉄道事業者等関係者との駅及び駅周辺の課題について研究を行うとともに、湘南新宿ライン等中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市機能の拡充に向けた機運の醸成を図る。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	中距離電車停車効果検討調査(中距離電車が駅改良により川口駅に停車した場合について、需要予測や便益計測、利用者数の変化や整備効果、整備効果が及ぶ範囲等を算出する手法についての整理を実施)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	中距離電車が駅改良により川口駅に停車した場合について、需要予測や便益計測、利用者数の変化や整備効果、整備効果が及ぶ範囲等を算出する手法を整理できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	06細々目	中距離電車停車調査等事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	3,357	487		5,300		27,500	55,000	
決算額(B)=(C)+(D)	3,348	67		5,022				
財源※	特定財源(C)	1,674	33		2,511		0	
	一般財源(D)	1,674	34		2,511		27,500	
概算人件費(E)	3,280	3,120		3,160		3,160	3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,628	3,187		8,182		30,660	58,160	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	湘南新宿ライン等中距離電車の川口駅停車については、鉄道事業者との合意形成が不可欠である。引き続き、鉄道事業者と協議を行っていくとともに、交通事業者等の関係者を交えて、駅や駅周辺の課題について研究等を行い機運の醸成を図っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	52200313	事業名称	埼玉高速鉄道線新井宿駅交通広場整備事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新井宿駅利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	都市計画決定されている新井宿駅南西の駅前広場が未整備なため、駅北側の土地を借上げ暫定交通広場として供用していたが、地権者より返還を求められたことから、新たな交通広場を整備する。	新たな交通広場の用地を購入するとともに実施設計等を行い、整備工事を行う。また、旧交通広場について解体工事を行う。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・新たな交通広場の整備工事を実施した。 ・旧交通広場について、路床の硬化が判明したことから、路床解体工事を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	8月31日より新たな交通広場の供用を開始し、バスやタクシーの発着や駅利用者の送迎場所として、駅利用者の利便性向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	07細々目	埼玉高速鉄道線新井宿駅交通広場整備事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	—	607,615		109,533		—	—	
決算額(B)=(C)+(D)	—	603,229		109,245				
財源※	特定財源(C)	0		0		—	—	
	一般財源(D)	603,229		109,245		—	—	
概算人件費(E)	—		6,240		3,792		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.80	0.00	0.48	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		609,469		113,037		—	—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	新たな交通広場の供用を開始し本事業は完了した。	元年度 完了 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52200331	事業名称	鉄道駅ホームドア整備費補助事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先 242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市鉄道駅ホームドア整備事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	鉄道事業者	川口駅及び西川口駅利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・駅利用者のホームからの転落事故や走行中の列車との接触を防止し、安全を確保する。 ・駅を利用する高齢者や障害者等の移動を円滑にする。	鉄道事業者が行うホームドアの整備に要する経費の一部を補助する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	鉄道事業者が行うホームドアの整備(ホーム改良工事及びホームドア製造)に要する経費の一部補助	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	鉄道事業者による川口駅及び西川口駅におけるホームドア整備の進捗に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	07細々目	鉄道駅ホームドア整備費補助事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	17,600		187,200		35,200	—			
決算額(B)=(C)+(D)	—	17,600		187,200						
財源※	特定財源(C)	—	8,800		93,600		17,600			
	一般財源(D)	—	8,800		93,600		17,600			
概算人件費(E)	—	624		632		632	—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.08	0.00	0.08	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	18,224		187,832		35,832	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	引き続き、鉄道事業者によるホームドア整備に対し補助金を交付することで、整備を円滑に進める必要がある。	元年度 効率化して実施 2年度 完了 3年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52200401	事業名称	バリアフリー推進事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先 258-1110(#33-5503)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び本市を訪れる人々	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	平成21年度策定の川口市バリアフリー基本構想に基づき、高齢者、障害者等の本市に生活する誰もが円滑に移動等が可能となる環境実現のため、関連施設の改善などバリアフリー化の推進を図るものである。	川口市バリアフリー基本構想で重点整備地区に定めた地区内において、各施設設置管理者と連携し、バリアフリー整備事業を実施する。また、心のバリアフリーとして、意識の向上などソフト事業を展開する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・バリアフリー整備の推進のため、川口市バリアフリー基本構想推進協議会および同庁内会議を開催し、意見交換等を行った。 ・ソフト事業として、川口市バリアフリー教室を開催した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	バリアフリー化の継続的な推進により、本市で生活する誰もが円滑に移動できる環境が拡充し、市民生活の利便性が向上した。バリアフリー教室等を通じて、バリアフリー意識の周知を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	バリアフリー推進事業			指標・目標値の説明(算定式)	川口市バリアフリー基本構想に定める整備項目の実施率累計(単位:%)で表す。平成21~22年度(短期):78項目、平成23~26年度(中期):69項目、平成27~30年度(長期):80項目、総計227項目					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	68.70 未達成		69.16 未達成		69.20 未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位			指標の種別							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	04細々目	バリアフリー推進事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	193	266		333		237		237		
決算額(B)=(C)+(D)	81	210		157						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	81		210		157		237		
概算人件費(E)	4,838		5,538		5,135		5,135		5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.59	0.00	0.71	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,919		5,748		5,292		5,372		5,372	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	バリアフリー化の推進を図るためには継続的に事業を実施する必要があることから、引き続き各施設設置管理者へのバリアフリー化促進の協力依頼を実施していく。	元年度	効率化して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52200451	事業名称	バリアフリー基本構想策定事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先 258-1110(#33-5503)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等および公共施設設置管理者等	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	平成21年度に策定した川口市バリアフリー基本構想の計画期間が平成30年度で満了することから更新を行い、平成31年度公表予定の川口市バリアフリー基本構想の改定及び川口市バリアフリー特定事業計画の作成を行うものである。	現行のバリアフリー基本構想の効果検証のほか、一体的にバリアフリー化を進める重点整備地区の拡充に伴う、市内鉄道駅周辺施設等のバリアフリー化に関する検討や施設設置管理者との調整を行い、バリアフリー基本構想を改定及び特定事業計画を作成した。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	バリアフリーのまちづくりを推進するため、鉄道駅周辺の「公共施設」と「移動経路」を対象に調査を行い、バリアフリー化について検討したほか、パブリック・コメント等を実施し、川口市バリアフリー基本構想を改定した。また、施設設置管理者と調整を図り、川口市バリアフリー特定事業計画を作成した。	項目	実績	単位
		川口市バリアフリー基本構想の改定	1	事業
川口市バリアフリー特定事業計画の作成	1	事業		
事業の成果 【定性的評価】	川口市バリアフリー基本構想を改定したことにより、本市の移動等円滑化に係る取組方針を示した。また、川口市バリアフリー特定事業計画を作成したことにより、バリアフリー化の具体的な取組内容等を整理した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	06細々目	バリアフリー基本構想策定事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	5,368		16,858	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	5,130		16,200				
財源※	特定財源(C)	0		0	—			
	一般財源(D)	5,130		16,200	—			
概算人件費(E)	—		4,134	6,320	—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.53	0.00	0.80	0.00	—	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		9,264	22,520	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	バリアフリー基本構想を策定することで、各施設の管理者が具体的な整備計画を定め、施設の改善によるバリアフリー環境の形成を図ることができることから、各施設設置管理者との十分な調整と協力が必要となる。	元年度 完了 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52200601	事業名称	コミュニティバス運行事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市コミュニティバス運行事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	受託バス事業者	コミュニティバス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を移動する手段を提供し、公共施設、鉄道駅、医療機関、商業施設等へのアクセスを向上させることにより、路線バスが通っていない地域の交通利便性向上を図る。	公共施設、医療機関等を結ぶコミュニティバスの運行を委託し、運行経費から運賃収入と広告収入を差し引いた金額を補助する。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・1日7路線88便(土曜86便)の運行に対し補助した。 ・「コミュニティバスの見直しに関する検討会」を2回開催し、運行経路の見直し案をとりまとめた。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	路線バスを補完し、市民の交通利便性向上が図られた。昨年度と比較し、年間のべ利用者12,741人増加した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間のべ利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値:平成32年度の目標値であるコミュニティバス利用者数(330,000人)と26年度の利用者数(297,193人)との差を5年で均等割した値(6,562人)を、26年度実績値から毎年加算した値				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	303,755		310,317	316,879	323,441	330,003			
	実績値・達成状況	317,265	達成	342,174	達成	354,915	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	02細々目	コミュニティバス運行事業					
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	147,426	156,919		138,189		136,271	119,145					
決算額(B)=(C)+(D)	139,967	145,071		127,128								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	139,967	145,071		127,128		136,271	119,145				
概算人件費(E)	2,952	3,744		6,952		9,480	3,792					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.36	0.00	0.48	0.00	0.88	0.00	1.20	0.00	0.48	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	142,919		148,815		134,080		145,751		122,937			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	公共交通機関を補完し市内全域における最低限の公共交通サービスは必要不可欠である。これまで市に寄せられた様々な要望に対して、検討会による検討やパブリック・コメントを経て、運行経路の見直し案をとりまとめたことから、来年度に運行経路を見直し、更なる利便性向上を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52200701	事業名称	ノンステップバス導入促進事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市超低床ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス事業者	路線バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を運行する路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者、身体障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性向上を図る。	ノンステップバスを導入するバス事業者に対し、ノンステップバス設備費用に係る経費について国・県とともに協調補助する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ノンステップバス9車両導入に対する補助を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	平成12年からの補助実績は85台となり、市内公共交通のバリアフリー化が促進され、高齢者や障害者の自立、社会参加の一助となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市内乗入路線バスのノンステップバス導入率			指標・目標値の説明(算定式)	平成30年度はノンステップバス130車両÷路線バス277車両×100 目標値:国が定める「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の平成32年度目標70%を参考に、27年度実績値33.0%から年7.4%増の値				
	単位	%	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					40.40	47.80	55.20	62.60	70
	実績値・達成状況	36.30	未達成	42.20		未達成	46.90	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	03細々目	ノンステップバス導入促進事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	1,750	5,250		4,900		18,000	18,000			
決算額(B)=(C)+(D)	1,750	5,249		4,900						
財源※	特定財源(C)	0		0		9,000	9,000			
	一般財源(D)	1,750	5,249		4,900		9,000	9,000		
概算人件費(E)	328	312		316		632	316			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,078		5,561		5,216		18,632		18,316	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	導入車両数はバス事業者の判断によるところが大きい。市内に乗り入れている路線バスにおけるノンステップバス導入率は目標に達していない。こうしたことから、引き続き、バス事業者に対しノンステップバス導入率を引き上げるように働きかける。 また、埼玉県補助制度に変更が生じるため、本市においても補助内容の見直しを行う。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52200801	事業名称	西川口駅自由通路等維持管理事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	JR西川口駅を利用する市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	平成17年度から供用開始している西川口駅自由通路等に関して、安全かつ快適に通行できるように維持管理するもの。	利用者が安全かつ快適に通行できる環境を維持するため、設備の保守メンテナンスや通路の清掃、施設の補修等を行っていく。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 消防設備の保守点検業務委託の実施(8月・2月) 清掃業務委託の実施(毎日) 賠償責任保険への加入 行政ポスター掲示板の管理・運営 西口1階トイレ呼出し表示装置の修繕 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	西川口駅を利用する多くの市民等の利便性及び快適性の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	04細々目	西川口駅自由通路等維持管理事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	1,453	3,695		1,608		1,577	1,584			
決算額(B)=(C)+(D)	1,265	3,330		1,606						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	1,265	3,330		1,606		1,577	1,584		
概算人件費(E)	820	780		790		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,085	4,110		2,396		2,367	2,374			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	安全・快適な利用環境を維持するため、今後、老朽化に伴い修繕が必要になった際には迅速に対応する必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52201001	事業名称	バス需要実証運行事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	路線バス利用者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	路線延長の要望は多く寄せられているが、実際のバス需要を把握するため、路線バス延伸の実証運行を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス延伸の実証運行の実施 ・バス事業者に対し運行経費相当分の補助 ・利用実態の把握 		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・安行出羽から戸塚安行駅まで路線バスの延伸実証運行を実施(1日5往復10便、土日含む) ・バス事業者に対し運行経費相当分を補助 ・利用実態を把握 	項目	実績	単位
		<ul style="list-style-type: none"> 運行日数 対象輸送人数(H30年度) 		365
事業の成果【定性的評価】	・本事業は要望等に基づき実施したが、利用者は少なく、現在までの利用動向ではバス事業者による単独運行は非常に難しい。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	10細々目	バス需要実証運行事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)	—	3,850		3,740		6,100		—
決算額(B)=(C)+(D)	—	2,864		3,208				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	2,864		3,208		6,100		
概算人件費(E)	—		1,560		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		4,424		4,788		7,680	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	<ul style="list-style-type: none"> ・バス需要実証運行事業としては、当該区間は利用者が少ないことが把握でき、目的は達成した。 ・需要が多かった場合、引き続き民間バス事業者による事業を継続してもらう予定であったが、利用者が少ない状況が今後も続いた場合は、本事業は終了となり、当該延伸区間は廃止となる。 	元年度	現状維持で実施
		2年度	廃止
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52201101	事業名称	その他都市交通対策事業費			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約、地下鉄7号線建設誘致期成同盟会規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	鉄道事業者、関係機関(国・県)、都市交通対策室職員	鉄道利用者、市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵野線の旅客輸送改善と沿線地域の発展を図る。 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸誘致の早期実現を図る。 埼玉高速鉄道線の利用促進を図る。 職員の都市交通行政に係る専門知識の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各協議会等への参加による鉄道事業者や関係機関への要望等 埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信 都市交通行政に係るセミナー等への参加 			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び地下鉄7号線建設誘致期成同盟会における要望等の活動への参加・川口駅及び西川口駅での発車メロディー放送の実施(11月)・WEBサイトによる埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信・交通体系将来構想の増刷 	項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> JR各駅の利便性及び快適性の向上が図られた。 埼玉高速鉄道線の利用者数が増加した。 				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	埼玉高速鉄道線市内全駅の1日あたりの利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	利用者数の目標値設定を行っていない。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	109,918	114,888	120,978						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款 04項 03目 004細目 01細々目						その他都市交通対策事業費			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
予算額(A)	1,078	1,302	2,735	807	1,014						
決算額(B)=(C)+(D)	1,038	1,250	2,052								
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0						
	一般財源(D)	1,038	1,250	2,052	807						
概算人件費(E)	820	780	790	790	790						
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,858	2,030	2,842	1,597	1,804						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	<ul style="list-style-type: none"> JR武蔵野線の旅客輸送改善のため、協議会を通じて粘り強く鉄道事業者に要望する必要がある。 地下鉄7号線の延伸については事業性の課題が指摘されているため、関係自治体と協力して埼玉高速鉄道線の利用促進事業や関係機関への要望活動を継続していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 元年度 縮小して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52300112	事業名称	交通安全施設整備事業		事業区分	主要な事業 政策宣言26
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	258-1110(#33-5134)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	誰もが安全で快適に利用できる交通環境を確保する。	道路反射鏡やガードレール、警戒標識等の交通安全施設の整備を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 道路反射鏡の設置、ガードレール等の設置、フラッシュャーリベット設置等の交通安全施設の整備を行った。	主な実績	
		項目	実績 単位
		防護柵設置工事	10 件
		道路反射鏡新設・修繕工事	335 基
フラッシュャーリベット設置工事	17 基		
事業の成果 【定性的評価】	誰もが安心して利用できる快適な道路を形成するとともに、交通事故の抑制や危険箇所の解消が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	01細々目	交通安全施設整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	28,132	35,801		39,238		23,747		53,747		
決算額(B)=(C)+(D)	28,132	35,791		38,869						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	28,132	35,791		38,869		23,747			
概算人件費(E)	12,956	9,672		9,796		10,191		10,191		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.58	0.00	1.24	0.00	1.29	0.00	1.29	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	41,088		45,463		48,665		33,938		63,938	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	交通安全施設の設置に対する要望が絶えない状況であり、毎年安定した財源を確保する必要がある。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52300202	事業名称	道路速度規制安全対策事業			事業区分	主要な事業 政策宣言3
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	258-1110(#33-5134)		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活道路における面的な道路速度規制による速度抑制対策や、交通安全対策を行うことにより、通過交通の抑制及び交通事故の危険性の低減を図り、歩行者等の通行が最優先される安心・安全でゆとりのある道路整備を推進する。	警察で実施する面的な道路速度規制と合わせて、路側帯設置など、区画線の整備を行う。(ゾーン30事業)	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ゾーン30事業を3区域実施した。 (南鳩ヶ谷6丁目、南鳩ヶ谷8丁目、上青木西1・2丁目区域)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	区域内の通過交通を抑制し、歩行者や自転車が安心して利用できる生活道路の形成が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ゾーン30実施エリア数			指標・目標値の説明(算定式)	警察の策定した実施計画に基づく年度別対策エリア数。					
	単位	区域	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	1 達成		3 達成		3 達成		2		3	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	04細々目	道路速度規制安全対策事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	8,943	10,941		10,455		11,000		11,000		
決算額(B)=(C)+(D)	8,942	10,940		10,454						
財源※	特定財源(C)	4,400	5,258		5,000		5,000			
	一般財源(D)	4,542	5,682		5,454		6,000			
概算人件費(E)	1,640	2,184		2,212		2,212		2,212		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,582	13,124		12,666		13,212		13,212		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	警察と連携して実施する事業であるため、計画的な予算の確保が課題となる。 国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52300301	事業名称	交通安全啓発事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-631)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	全ての市民及び在勤者、補助金に関しては川口市交通安全母の会。	全ての市民及び在勤者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	歩行者、自転車利用者、自動車運転者など、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故根絶を目指す。市内の各関係機関・団体との連携をもとに、交通安全思想の普及を図る。交通安全母の会が行う交通事故防止のための啓発活動を支援する。	季節ごとの交通安全運動において、街頭広報活動に参加し事故防止の呼びかけ、啓発品を配布する。交通安全啓発活動協力団体、優良ドライバーの表彰、「日本一短い交通安全手紙コンクール」の優秀作品の表彰。母の会が行う啓発品の製作に要する経費や講習会等の経費に補助金を交付する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	「川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例」を施行し、ホームページや街頭広報活動を通じて周知を行った。また、季節ごとの交通安全運動に加え、新規に「川口市自転車安全利用の集い」を開催し、市民へ交通事故防止の呼びかけや啓発品の配布等を行った。	項目	実績	単位
		街頭広報活動	33	回
		交通安全壁新聞	7,191	枚
		川口市交通安全市民総ぐるみ大会	242	人
事業の成果 【定性的評価】	季節ごとの交通安全運動における街頭広報活動や「川口市自転車安全利用の集い」、市民総ぐるみ大会の実施等により、交通安全意識の高揚と交通徳の普及が図られ、交通事故抑止に繋がった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通事故発生件数			指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 交通事故件数(1月~12月) 目標値 : 抑制していく				
	単位	件	指標の種別	成果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					2,183	2,031	2,056	1,851	1,851
	実績値・達成状況	2,031	達成	2,056	未達成	1,851	未達成			
指標②	名称	交通安全壁新聞			指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 交通安全壁新聞の配布枚数 目標値 : 前年度の配布枚数				
	単位	枚	指標の種別	活動		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					6,432	6,520	6,735	7,191	7,191
	実績値・達成状況	6,520	達成	6,735	達成	7,191	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	01細々目	交通安全啓発事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	4,949	5,101		5,874		5,924		5,924		
決算額(B)=(C)+(D)	4,657	4,695		5,753						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	4,657	4,695		5,753		5,924			
概算人件費(E)	5,330	5,070		5,135		5,135		5,135		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,987	9,765		10,888		11,059		11,059		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	交通事故発生件数(1~12月)は昨年と比較して大きく減少した。しかし、自転車や高齢者が関係する交通事故の割合が依然として高いため、引き続き交通安全関係団体と協力して、啓発活動を実施することにより交通事故防止を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52300401	事業名称	交通安全指導事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先 258-1110(#73-631)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民(幼児から高齢者まで)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	各年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の知識及び交通道徳を習得してもらうことにより、交通事故の防止を図る。	保育所・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、一般、高齢者など、市内の団体に対して「正しい歩行の仕方」や「安全な自転車の乗り方」について、交通安全教室を実施。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	各年齢層に応じて、交通安全映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、安全な自転車の乗り方、要望によりダミー人形の衝突実験やスクエアード・ストレイト教育技法を用いたスタントマンによる交通安全教室を実施した。	項目	実績	単位
		交通安全教室	431	回
事業の成果【定性的評価】	スクエアード・ストレイト交通安全教室を一般向けにも実施し拡充するなど、継続して交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故抑止に繋がった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通事故発生件数			指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 交通事故件数(1月~12月) 目標値 : 抑制していく					
	単位	件	指標の種別	成果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	2,183		2,031		2,056		1,851		1,851	
	実績値・達成状況	2,031	達成	2,056	未達成	1,851	未達成				
指標②	名称	交通安全教室実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 交通安全教室の実施回数 目標値 : 前年度の実施回数					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	354		412		413		431		431	
	実績値・達成状況	412	達成	413	達成	431	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	02細々目	交通安全指導事業				
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	7,674		7,165		8,441		8,748		8,748		
決算額(B)=(C)+(D)	7,172		7,089		8,212						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	7,172		7,089		8,212		8,748			
概算人件費(E)	11,480		10,920		12,245		12,245		12,245		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	1.40	0.00	1.55	0.00	1.55	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,652		18,009		20,457		20,993		20,993		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	交通安全指導事業は、市内の小学校全52校、中学校全18校、高校1校、高齢者や一般向け交通安全教室を数回実施しているものの、高齢者や自転車利用者に対する取り組みを強化する必要があり、今後も継続して交通安全教室を実施する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	52300501	事業名称	違法駐車対策事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-627)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	川口市違法駐車等防止条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一般車両、業務用車両の運転者(市内外居住者を問わず)。また、車両保有者及び事業者。	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	違法駐車等を防止することにより、道路が公共の施設として広く一般交通の用に供されることを確保し、もって市民の安全で快適な生活環境の保持に資することを目的とする。	違法駐車防止を呼びかけるチラシを作成し、啓発活動特定地域において違法駐車防止指導員による配布および巡回指導等を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	違法駐車防止を呼びかけるチラシを作成し、啓発活動特定地域において違法駐車防止指導員による配布および巡回指導等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	継続した啓発活動による違法駐車根絶により、歩行者の安全確保および交通事故防止を図ると共に、緊急車両のスムーズな通行ならびに災害時の避難通路としての道路を確保できるようになった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	違法駐車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 違法駐車台数 目標値 : 抑制していく			
	単位	台	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	抑制していく	抑制していく	抑制していく					
	実績値・達成状況	121	—	53	—	13	—		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	03細々目	違法駐車対策事業			
年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)	426	422			441		484		484	
決算額(B)=(C)+(D)	415	421			441					
財源※	特定財源(C)	0			0		0		0	
	一般財源(D)	415			421		441		484	
概算人件費(E)	3,034		1,950		1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.37	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,449		2,371		2,416		2,459		2,459	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	蔵駅東口の違法駐車数は減少傾向にあるため、市内JR4駅での啓発活動を満遍なく行い、効果的な違法駐車対策を実施する必要がある。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52300551	事業名称	自転車駐車場施設管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先 258-1110(#73-627)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車駐車場条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車及び50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	自転車利用者の利便性向上を図り、駐車秩序を維持するとともに、自転車等の放置を防止することで、駅周辺における交通の安全確保および都市の美観保持を図る。	自転車駐車場14箇所・自転車置場19箇所の利用申請・登録や施設の管理を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・新年度(平成30年10月1日～)利用者の登録受付業務を行った。 ・自転車駐車場の委託業者が適切な運営を行うよう適宜指導を行った。 ・駐車場、置場の老朽箇所等の修繕をおこなった。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	自転車利用者の利便性向上に資するとともに、駅周辺における交通の安全および都市の美観が保たれ、良好な生活環境の維持に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自転車置場および自転車駐車場利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 自転車置場および自転車駐車場の1日の利用者数(2月末時点) 目標値: 設定なし			
	単位	台	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	22,465	—	22,176	—	21,615	—		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	001細目	01細々目	自転車駐車場施設管理費			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	379,573	415,440	397,161	450,615	450,615					
決算額(B)=(C)+(D)	375,676	411,226	396,059							
財源※	特定財源(C)	375,676	411,226	396,059	416,230					
	一般財源(D)	0	0	0	34,385					
概算人件費(E)	15,170	14,430	14,615	14,615						
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	390,846	425,656	410,674	465,230						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	30年度は電子申請の試験の実施や、次年度以降を見据えた置場登録手数料等の見直しに取り組んでおり、それらのフィードバックをもとに31年度も業務改善に取り組む。自転車駐車場は施設の老朽化が目立つが、適宜修繕を行い現状を維持しつつ運営していく。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	52300601	事業名称	放置自転車保管管理業務	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先 258-1110(#73-627)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車および50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	公共エリアにおいて自転車等の駐車秩序の維持、放置防止に努めることにより、交通の安全維持および災害時の円滑な活動スペースの確保、併せて都市の美観保持を図るものである。	駅周辺概ね半径400m以内の公共エリアを放置禁止区域に指定し、自転車等利用者に対する駐輪施設の案内や、放置自転車等に警告札・撤去札を貼付後撤去作業を行う。撤去した自転車等は定められた場所に告示後60日経過まで保管する。放置した者が引き取りに現れた際は撤去費用を課し返還する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・放置自転車等に警告札等の貼付および撤去を行った。 ・引き取りに現れた自転車等の放置者に対し、撤去費用を課し返還した。 ・放置状況に合わせ、放置防止指導業務の活動時間や実施方法を変更した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	公共エリアにおける交通の安全および災害時の円滑な活動スペースの確保、さらには都市の美観保持が図られ、良好な生活環境保持に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	放置自転車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 駅周辺放置禁止区域における放置台数(一定期間調査したピーク時の台数) 目標値 : 前年度の実績値から10%減				
	単位	台	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					1,000	882	886	619	
	実績値・達成状況					882 達成	984 未達成	687 達成		
指標②	名称	撤去自転車等台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 駅周辺放置禁止区域における撤去台数 目標値 : 設定なし				
	単位	台	指標の種別	活動		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					無し	無し	無し		
	実績値・達成状況					10,059 -	9,066 -	8,481 -		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	001細目	02細々目	放置自転車保管管理業務				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	176,065	174,726		174,930		178,228	178,228				
決算額(B)=(C)+(D)	171,182	170,701		171,544							
財源※	特定財源(C)	110,114	69,175		80,180		68,729				
	一般財源(D)	61,068	101,526		91,364		109,499				
概算人件費(E)	10,250	10,140		10,270		10,270	10,270				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.25 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	181,432	180,841		181,814		188,498	188,498				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	平成31年度より撤去時間帯を19時頃までとし、併せて川口駅周辺歩道上に電磁ロック式ラックを整備することで、課題であった夕刻以降の放置自転車問題の改善に取り組む。また、商業施設や関係部署と連携し、放置禁止バリケード設置等の物理的な対策、啓発チラシ配布やクリーンキャンペーン等、自転車等利用者のモラル向上にむけた啓発活動にも引き続き取り組む。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52300701	事業名称	撤去自転車再生事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-627)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	開発途上国の保健医療に携わる者 ムコーバ(再生自転車海外譲与自治体連絡会)およびジョイセフ(公益財団法人家族計画国際協力財団) シルバー人材センター	開発途上国の保健医療に携わる者および市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	撤去後、保管期間を過ぎても持ち主が引き取りに来ず、処分することになった撤去自転車の有効活用。	撤去後保管期間を過ぎた再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ委託し整備を行い、ムコーバおよびジョイセフを通じて途上国に譲与するもの。また、途上国への譲与分を確保した上で余剰分の再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ無償譲渡した。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・撤去後保管期間を過ぎた再生可能な自転車を、シルバー人材センターに委託し整備を行った。 ・整備した自転車を途上国に譲与した。 ・余剰分の再生可能自転車を、シルバー人材センターへ無償譲渡した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	公共交通手段や道路が未整備である開発途上国において、住民に葉や情報を届けるための必要不可欠な交通手段として有効活用されており、国際社会への貢献を果たした。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	海外譲与台数実績			指標・目標値の説明(算定式)	ムコーバおよびジョイセフを通じて開発途上国に譲与した台数。連絡会での取り決めにより年間350台となっている。				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	350 達成		350 達成		350 達成				
指標②	名称	シルバー人材センターへの譲渡台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標：市からシルバー人材センターへ放置自転車を無償譲渡した台数。				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	543 -		403 -		290 -				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	001細目	03細々目	撤去自転車再生事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	3,152	3,188		3,257		-		-		
決算額(B)=(C)+(D)	3,150	3,186		3,007						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		-		
	一般財源(D)	3,150		3,186		3,007		-		
概算人件費(E)	2,460		2,340		2,370		-			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	-	-
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,610		5,526		5,377		-			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	平成30年度ムコーバ臨時総会において、近年の放置自転車を取り巻く状況の変化を鑑み、同会の事業は一定の役割を果たしたとの意見で一致し、解散する方針となった。それに伴い、撤去自転車再生事業も平成30年度をもって終了することとなった。	元年度	廃止
		2年度	-
		3年度	-

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52300801	事業名称	交通公園施設運営費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-631)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、都市公園法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	交通公園利用者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	「子供たちが、楽しみながら交通ルールや交通マナーを学べる場」として、交通安全の知識及び交通道徳を習得させ、子供の交通事故防止を図る。	開園日には、遊びの中で子供たちが交通ルールを学べるように、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行っており、休園日には、団体からの申込みによる交通安全教室を実施している。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	日曜・国民の祝日・小中学校の夏季休業日の期間中は更に月曜日と金曜日に開園しており、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行った。また、休園日には、団体からの申し込みによる交通安全教室を行った。	項目	実績	単位
		交通公園開園日数	76	日
		交通安全教室	431	回
事業の成果 【定性的評価】	屋外の施設であるため、酷暑の影響で夏季の利用者が減少しているが、子どもたちが楽しみながら交通ルールやマナーを学べる場として、多くの市民が利用しており、交通安全意識の高揚が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通公園利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 交通公園利用者数(延べ人数) 目標値 : 前年度の利用者数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況	62,329	達成	50,647	未達成	48,197	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	25目	001細目	02細々目	交通公園施設運営費			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	5,094	5,264		5,404		5,506		5,506		
決算額(B)=(C)+(D)	4,522	4,496		4,720						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	4,522		4,496		4,720		5,506		
概算人件費(E)	1,640		1,560		1,580		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,162		6,056		6,300		7,086		7,086	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	バッテリーカーや変わり種自転車等を常に安全に利用できるよう、老朽化した備品の入れ替えと修繕、点検整備による備品の長寿命化を図りながら、施設運営を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	52300901	事業名称	交通災害共済事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先 258-1110(#73-628)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	川口市交通災害共済条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	交通共済に加入している市民	交通事故被害者(会員以外も含む)、交通遺児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	交通事故による災害を受けた市民を救済するための共済制度を設け、もって市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成するもの。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外も含む)の救済を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外も含む)の救済を行った。	主な実績	
		項目	実績 単位
		共済見舞金	322 件
		診断書料助成金	224 件
事業の成果 【定性的評価】	交通事故に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。	交通遺児年金	10 件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数			指標・目標値の説明(算定式)	交通災害共済の前年度加入数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	72,831	72,365	70,430	68,819					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	交通災害共済事業特別会計										01款	01項	01目	001細目	03細々目	交通災害共済事業					
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度												
予算額(A)	36,338		35,948		33,982		33,666		33,666												
決算額(B)=(C)+(D)	24,067		22,858		17,838																
財源※	特定財源(C)	24,067		22,858		17,838		28,988													
	一般財源(D)	0		0		0		4,678													
概算人件費(E)	5,166		4,914		4,977		4,977		4,977												
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.63	0.00	0.63	0.00	0.63	0.00	0.63	0.00	0.63	0.00	0.63	0.00	0.63	0.00					
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	29,233		27,772		22,815		38,643		38,643												

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	共済制度の利点をPRし、加入者数の減少をくい止める。そのために、転入者に対するPR、広報紙等による周知、町会、学校等との連携を密にし、また、交通安全教室や交通安全啓発活動中において加入促進PRを図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	52301001	事業名称	不法占用物等撤去事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1213	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路法、川口市屋外広告物条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 道路(市道)	受益者(最終的に受益を受ける人)	道路利用者												
事業の概要	事業の目的(何のために) 道路を常に良好な状態に維持し、一般交通に支障を及ぼさないよう努めるもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	下記業務を市担当者及び外部委託により実施 ・道路上の不法看板、不法投棄物、放置車両の撤去処分 ・道路に関する禁止行為(道路法第43条)の発見及び指導 ・道路管理者等の監督処分(道路法第71条)に該当する違反行為に対する措置												
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・道路上の不法看板の撤去 ・道路上の不法投棄物の撤去処分 ・道路上の不法放置車両の撤去処分 ・禁止行為に対する指導等	主な実績	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>不法看板撤去日数(市外/郊外の合計日数)</td> <td>163</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>不法投棄回収日数</td> <td>169</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>市・県・警察・電柱設置者によるパトロール</td> <td>2</td> <td>日</td> </tr> </table>	項目	実績	単位	不法看板撤去日数(市外/郊外の合計日数)	163	日	不法投棄回収日数	169	日	市・県・警察・電柱設置者によるパトロール	2	日
項目	実績	単位													
不法看板撤去日数(市外/郊外の合計日数)	163	日													
不法投棄回収日数	169	日													
市・県・警察・電柱設置者によるパトロール	2	日													
事業の成果 【定性的評価】	以下の不法占用物を道路上から撤去・処分した。不法看板撤去:33,745枚、不法投棄処分:13,210kg、産業廃棄物処分:17,630kg(自転車処分:680台含む)、特定家庭用機器運搬:120台(3,070kg)、不法放置車両処分:0台														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	02目	001細目	03細々目	不法占用物等撤去事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	19,879	20,828		25,193		24,629	24,629				
決算額(B)=(C)+(D)	19,879	20,125		21,046							
財源※	特定財源(C)	19,879	20,125		15,959		24,629				
	一般財源(D)	0	0		5,087		0				
概算人件費(E)	8,200	7,800		3,002		3,002	3,002				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	28,079		27,925		24,048		27,631		27,631		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	道路法に基づく自治事務のため事業推進上の課題は特に存在しない。また、本事業に係わる経費は効率性を追求した結果、道路上からの撤去・処分等の単純作業の一部分を外部委託化により措置したもので、本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調査記載上での評価の対象範囲に違和感がある。	<table border="1"> <tr> <td>元年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	元年度	現状維持で実施	2年度	現状維持で実施	3年度	現状維持で実施
元年度	現状維持で実施							
2年度	現状維持で実施							
3年度	現状維持で実施							